

第 1 調査の目的等

1 目的

本調査は、地方公共団体が実施する支援とひとり親家庭等が求める支援にギャップが生じていないか、ひとり親家庭等に必要な情報を届け、支援につなげるための効果的な周知・広報はどのようなものかといったことを明らかにし、困難な状況にあるひとり親家庭等に必要な支援が届くための施策の検討に資することを目的として実施したものである。

2 対象機関

(1) 調査対象機関

こども家庭庁、法務省

(2) 関連調査等対象機関

都道府県（5）、市区町村（28）

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局（関東、中部、中国四国、九州）

4 実施時期

令和7年7月～8年7月